

BTMU Focus USA Monthly

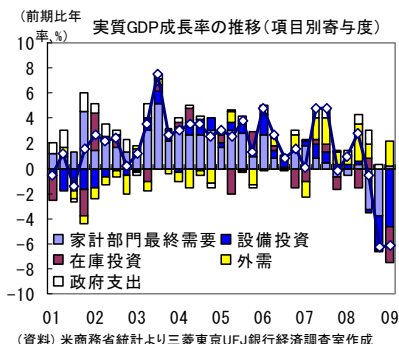
三菱東京UFJ銀行 経済調査室ニューヨーク駐在情報

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ
Economic Research Group (New York)
Yoshimi Shimada, yshimada@us.mufg.jp
TEL:(212)782-5710 FAX:(212)782-5711

May 11, 2009

米国の経済・金融情勢

- **[概観]** 2009年第1四半期実質GDP成長率(速報値)は前期比年率▲6.1%と2008年第4四半期(同▲6.3%)に続き大幅マイナス成長となった。設備投資が需要の減少や信用引き締めから前期比年率▲37.9%と過去最大の落ち込みを示し実質GDPを▲4.7%ポイント押し下げ、在庫投資も同▲1.037億ドルと実質GDPを▲2.8%ポイント押し下げた。ただし、個人消費が前期比年率+2.2%と3四半期ぶりにプラスに転じたのは好材料。また、在庫投資の大幅減少も在庫調整の進捗という点では好ましい。4月の消費者信頼感は一時的に上昇、個人消費は安定化の兆しを示しているが、雇用悪化、信用逼迫、住宅価格や株価下落による家計資産の侵食など個人消費を巡る環境は依然厳しい。住宅投資は第1四半期も▲1.4%ポイントのマイナス寄与となったが、3月の建設投資は事前の市場予想(▲1.6%)を裏切って小幅な増加を示すなど住宅関連指標は住宅部門底打ちの兆しを示唆している。
- **[家計部門]** 3月の小売売上は前月比▲1.1%と事前の市場予想(同+0.3%)を下回ったが、2月は同+0.3%へ、1月は同+1.9%へ上方修正された。変動が大きい自動車・ガソリンを除くと同▲0.8%。サービスを含む個人消費は同▲0.2%、インフレを調整した実質値も同▲0.2%減少したが、1月が同+0.9%、2月も同+0.1%増加したため、第1四半期実質個人消費は前期比年率+2.2%と3四半期ぶりに増加した。
- **[企業部門]** 3月の鉱工業生産は前月比▲1.5%、製造業は同▲1.7%とともに5ヵ月連続の減少。設備稼働率は全体で69.3%、製造業は65.8%とともに過去最低水準を更新。設備投資の先行指標とされる耐久財受注(非国防資本財)は同+1.9%、振幅の大きい航空機を除くコア資本財も同+1.5%とともに2ヵ月連続して増加した。GDPの機器・ソフトウェア投資の基礎統計となる非国防資本財出荷は同▲0.9%減少、航空機を除くと同▲1.7%の減少。
- **[雇用関連]** 4月の非農業雇用者数は前月比▲53.9万人と依然50万人を上回る高水準ながら1月-3月(平均▲70.7万人)に比べ減少ペースは鈍化。2007年12月のピーク入りから4月迄の雇用喪失は▲573.8万人に達した。失業率は8.9%と前月比+0.4%ポイント上昇。生産部門は同▲27.0万人減少(うち、建設業同▲11.0万人、製造業同▲14.9万人)。サービス部門は同▲26.9万人、政府部門を除く民間サービス部門は同▲34.1万人減少、雇用市場の先行指標とみられるテック雇用は同▲6.3万人とピーク入り以来82.5万人減少。時間当たり賃金は前月比+0.0%、前年比は+3.2%上昇。週労働時間は民間部門全体で2ヵ月連続して33.2時間(過去最低水準)、製造業は同+0.2時間の39.6時間、製造業残業は2.7時間と同+0.1時間。
- **[消費者・企業センチメント]** 4月の消費者信頼感指数は39.2(1985=100)と将来指数の急騰を反映前月比+12.3ポイント上昇。同指数発表元のコンファレンスボードは「将来指数の急騰は消費者が経済底打ちが近いと確信していることを示唆」とコメント。将来指数は49.5と前月比+19.2ポイント、現況指数は23.7と同+1.8ポイント上昇した。4月の製造業ISM指数は40.1%と前月比+3.8%ポイント上昇。「新規受注」が同+6.0%ポイントの47.2%、「生産」、「雇用」、「輸出」も上昇を示した。4月の非製造業ISM指数は43.7%と前月比+2.9%ポイント上昇。製造業同様に「新規受注」、「輸出受注」、「輸入」が顕著に改善。「雇用」も改善を示したが依然30%台の低水準。
- **[インフレ]** 3月の生産者物価(最終財)は前月比▲1.2%とエネルギー価格低下の影響で3ヵ月ぶりに低下。コアベースでは同0.0%と横這い。消費者物価(総合)はエネルギー価格低下を主因に前月比▲0.1%、コアベースでは同+0.2%上昇。個人消費デフレ率は前月比0.0%、前年比では+0.6%。コアデフレ率は3ヵ月連続で同+0.2%、前年比では同+1.8%とFedの「心地良い範囲(1.0%-2.0%)」に収まっている。
- **[金融政策]** Fedは4月29日のFOMC後FF金利誘導目標を現行の0%-0.25%に据え置きを発表したが、声明文は「経済の収縮ペースはやや鈍化したようだ……経済情勢は金融市場状況がいくらか緩和したことを反映、若干改善……家計の消費は安定化の兆しを示しているが、進行中の雇用喪失、家計の資産価値下落、信用引締めにより抑制されている」と幾分楽観的な論調が窺われた。一方、Fedは今秋までに3,000億ドルの長期国債買入れや、年末までにエージェンシー住宅ローン担保証券を1兆2,500億ドル迄、エージェンシー債を2,000億ドル迄購入すると発表した。
- **[金融資本市場]** 4月のダウ平均株価は20日にFedの銀行特別検査の結果への懸念から7841.73と前日比▲289.60ポイント下落したが、29日は幾分楽観的な論調のFOMC声明などを材料に8185.73へ上昇。月末値は8168.12。10年物国債利回りは株価上昇や入札を抑えた売りから2日、3日と連騰、1日の2.656%から3日には2.887%まで上昇。28日には消費者信頼感指数の上昇が売り材料となり3.009%と約1ヵ月半ぶりに3.0%を上回った。月末値は3.121%。対ドル相場は、14日の弱い小売統計をうけて98.98円と前日比▲1.12円下落。29日は株価上昇や幾分楽観的なFOMC声明文からリスク回避の円買いが後退97.66円と前日比▲1.21円上昇。月末値は98.63円。



(1) 2009年第1四半期実質 GDP (速報値)

2009年第1四半期実質 GDP 成長率(速報値)は前期比年率▲6.1%と2008年第4四半期(同▲6.3%)に続き大幅マイナス成長となった。個人消費がプラスの伸びに転じ、純輸出のマイナス幅は縮小したものの、設備投資が過去最大の落ち込みを示し実質 GDP を▲4.7%ポイント押し下げたほか、在庫投資、住宅投資、政府投資・支出の減少が実質 GDP 成長率を押し下げた。

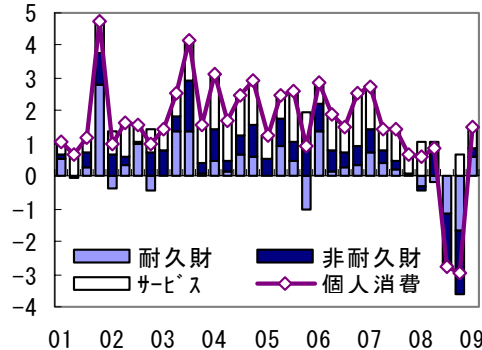
価格指標については、GDP デフレーターが前期比年率+2.9%上昇と前期の同+0.5%から上昇が加速。PCE デフレーターは同▲1.0%低下(前期同▲4.9%)、PCE デフレーターコアは同+1.5%(前期同+0.9%)と前期から上昇を速めた。

主要項目別にみると、GDP の70%強を占める個人消費は前期比年率同+2.2%と3四半期ぶりにプラスに転じ、2007年第1四半期(同+3.9%)以来の高めの伸びを示した。実質 GDP 成長率への寄与度は+1.5%ポイント。個人消費の内訳をみると、耐久財(第4四半期同▲22.1%⇒第1四半期同+9.4%)は自動車・部品を中心にプラスに転じ、非耐久財(同▲9.4%⇒同+1.3%)の伸びはガソリンなどエネルギー製品の伸びの影響が大きく、サービス消費(同+1.5%⇒同+1.5%)の伸びの半分は電気・ガスの寄与によるもの。また、純輸出(同▲3,084億ドル;うち、輸出同▲30.0%、輸入同▲34.1%)は輸入の減少が輸出の減少を上回ったため、マイナス幅が前期比561億ドル縮小、GDP 寄与度は+1.99%ポイントのプラスに転じた。

一方、設備投資(同▲37.9%;うち、建物第4四半期同▲9.4%⇒第1四半期同▲44.2%、機械設備・ソフトウェア同▲28.1%⇒同▲33.8%)は、2008年第3四半期まで設備投資を下支えしてきた建物が急速に悪化、機械設備・ソフトウェアとともに実質 GDP 成長率を▲4.68%ポイント押し下げた。在庫投資(同▲1,037億ドル;過去最大の減少)は前期からマイナス幅が▲779億ドル拡大、実質 GDP の伸びを▲2.79%ポイント押し下げた。住宅投資(同▲38.0%)の実質 GDP へのマイナス寄与は▲1.36%ポイントと前期の▲0.8%ポイントから悪化。政府投資・支出は同▲3.9%(うち、連邦政府同▲4.0%、州・地方政府同▲3.9%)と、2005年第4四半期(同▲1.7%)以来13四半期ぶりにマイナスの伸びへ転じた。

第1四半期実質 GDP 成長率(速報値)▲6.1%の項目別寄与度は(1)個人消費+1.50%(耐久財+0.61%(うち、自動車・部品+0.44%、家具類+0.12%)、非耐久財+0.26%(うち、食料品▲0.08%、衣料+0.10%、ガソリン、燃料+0.13%)、サービス+0.63%(うち、住居費▲0.01%、家事サービス+0.32%(電気・ガス+0.31%)、医療費+25%) (2)設備投資▲4.68%(うち、建物▲2.13%、機械設備・ソフトウェア▲2.55%(うち、情報処理機器・ソフトウェア▲0.69%、工業用機器▲0.70%、輸送機器▲0.65%)) (3)住宅投資▲1.36% (4)在庫投資▲2.79% (5)純輸出+1.99%(輸出▲4.06%、輸入+6.05%) (6)政府支出・投資▲0.81%(うち、連邦政府▲0.32%(うち、国防費▲0.35%)、州・地方政府▲0.49%)であった。

(前期比年率、%) 個人消費項目別寄与度



(資料)米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 雇用・生産

4月の雇用統計をみると、非農業雇用者数は前月比▲53.9万人と事前の市場予想(▲60.0万人—Bloomberg調査)を下回り、減少ペースは今年1月から3月の平均▲70.7万人に比べ鈍化を示した。2007年12月のリセッション入り以来4月までの雇用喪失は▲573.8万人となった。

失業率は8.9%と前月比+0.4%ポイント上昇、1983年9月(9.2%)以来約26年ぶりの高水準。また、失業期間が27週以上の長期失業者は368万人と失業者全体の27.2%(過去最高の比率)を占めている。

非農業雇用の内訳をみると、生産部門(前月比▲27.0万人)では、建設業が同▲11.0万人減少。製造業は同▲14.9万人減少(リセッション入り以来▲162.5万人減少)。サービス部門は同▲26.9万人減少。政府部門(同+7.2万人;うち、連邦政府+6.6万人、主として2010国勢調査要員)を除く民間サービス部門は同▲34.1万人減少、雇用市場の先行指標とみられるテンプ雇用が同▲6.3万人(リセッション入り以来▲82.5万人減少)したほか、輸送・倉庫同▲3.8万人(うち、トラック輸送同▲1.6万人)、小売同▲4.7万人、卸売同▲4.1万人、専門・技術サービス同▲1.7万人、金融・保険同▲2.5万人など広範な業種にわたって減少。医療サービス(同+1.7万人)は唯一安定した伸びが続いているが、伸びのペースは鈍化(2008年月平均+3.0万人、2009年1月~4月同+1.7万人)。

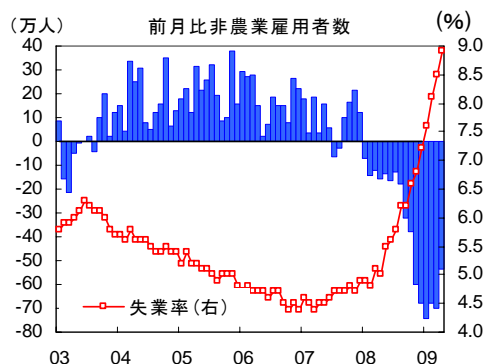
一人当たりの労働時間増減をみると、週当たり労働時間は民間部門全体で2カ月連続で33.2時間と過去最低水準、製造業は39.6時間と前月比+0.2時間、製造業残業は2.7時間と同+0.1時間。時間当たり平均賃金は18.51ドルと前月比+0.05%、前年比は+3.2%上昇した。

製造業ISM指数は景況分岐点とされる50%を15カ月下回っているが、4月は前月比+3.8%ポイント上昇、40.1%と7カ月ぶりに40%台の水準を回復した。

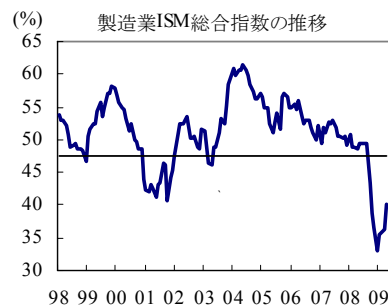
総合指数を構成する5項目のうち、「新規受注」(前月比+6.0%ポイントの47.2%)は12月(23.1%)の低水準から大きく回復を示し、「生産」(同+4.0%ポイントの40.4%)、「雇用」(同+6.3%ポイントの34.4%)、「入荷遅延」(同+1.3%ポイントの44.9%)も上昇したが、依然50%を大きく下回る低水準。「在庫」(同+1.4%ポイントの33.6%)は6カ月ぶりに上昇に転じ、「顧客在庫」(同▲4.5%ポイントの49.5%)は9カ月ぶりに50%を下回った。一方、「受注残」

(同+5.0%ポイントの40.5%)、「輸出」(同+5.0%ポイントの44.0%)、「輸入」(同+9.0%ポイントの42.0%)はいずれも40%台の水準を回復した。「価格」(同+1.0%ポイントの32.0%)は8月~11月迄二桁台の低下が続いた後今年1月以降上昇傾向を示しているが、依然過去低水準にとどまっている。

産業別景況をみると、「拡大(growth)」を報じている産業は雑製造業のみ。(3月、2月は皆無。1月は繊維製品、石油・石炭製品の2産業)。一方、16産業(3月、2月は18産業、1月15産業)が「収縮」(印刷関連、一次金属、衣料・皮革類、繊維製品、化学製品、家具類、石油・石炭製品、加工金属製品、輸送機器、食品・飲料・煙草製品、プラスチック・ゴム製品、電気機器・部品、紙製品、一般機械類、コンピューター・電子機器、非金属ミネラル製品)。



(資料)米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料)全米サプライ管理協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3月の鉱工業生産は前月比▲1.5%と5カ月連続して減少。前年比では▲12.8%、第1四半期では前期比年率▲20.0%と今回の景気後退期で最大の落ち込みを示した。生産水準は97.4（2002年=100）と98年12月以来の低水準。設備稼働率は69.3%、製造業は65.8%とともに過去最低水準を更新した。

産業別にみると、鉱業は前月比▲3.2%とハリケーン襲来の昨年9月以来の大幅減少を示したが、公益事業は3月が前月の温暖な天候から平年並みに戻ったため電力、ガスの生産が回復同+1.8%増加した（うち、電力同+0.9%、天然ガス同+7.0%）。製造業は自動車・部品を除く全部門が落ち込み同▲1.7%と5カ月連続の減少。製造業から自動車・部品を除くと同▲1.9%、自動車・部品及びハイテク関連を除いた所謂コア製造業は同▲1.8%の減少。

3月の製造業の内訳をみると、耐久財（同▲2.4%）では自動車・部品（同+1.5%）が1月に同▲25.0%落ち込んだ後、2カ月連続して回復を示したが、3月の自動車組み立て台数は季節調節済年率501万台と前年（931万台）比▲430万台減少。自動車・部品のほかは一般機械（同▲4.2%）、コンピューター・電子機器（同▲2.5%）、電気機器（同▲3.6%）、一次金属（同▲3.9%）、加工金属（同▲3.9%）、航空機関連（同▲0.5%）など軒並み減少した。

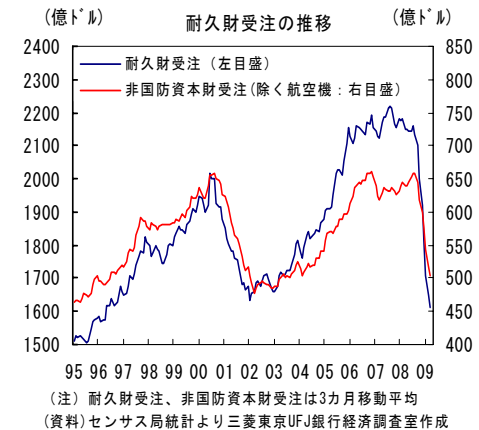
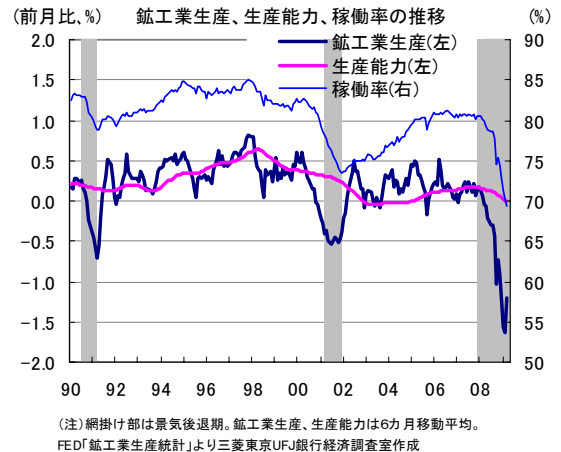
非耐久財（同▲1.0%）は食料・飲料・煙草製品（同▲0.5%）、化学品（同▲0.9%）、石油・石炭製品（同▲1.1%）、製紙（同▲2.3%）、プラスチック・ゴム製品（同▲2.2%）、繊維製品（同▲2.9%）、印刷関連（同▲0.9%）など、衣料・皮革（同+0.8%）を除く全部門が減少した。

3月の耐久財受注は前月比▲0.8%と事前の市場予想（同▲1.5%—Bloomberg調査）より小幅の減少にとどまったが、2月は同+1.6%と▲1.9%ポイント下方修正された。振れの大きい輸送関連を除くと同▲0.7%、国防関連を除くと同▲0.8%となる。耐久財受注の前年比は▲23.9%の減少。

内訳をみると、一次金属（同▲3.5%）、自動車・部品（同▲1.7%）、通信機器（同▲5.6%）、コンピューター関連（同▲3.6%）などが落ち込んだが、電気機器・部品（同+1.5%）、国防航空機・部品（同+6.5%）、民間航空機・部品（同+5.9%）、加工金属（同+0.4%）は増加に転じた。

設備投資の先行指標となる非国防資本財受注は同+1.9%、航空機を除く非国防資本財受注は同+1.5%とともに2カ月連続して増加した。前年比（季節調整前）では、非国防資本財受注は同▲30.2%と10カ月連続の減少、航空機を除く非国防資本財受注は同▲19.3%と6カ月連続して減少したが、減少幅は狭まった。

一方、耐久財出荷は、前月比▲1.5%（前年比▲15.8%）減少、GDPの機器・ソフトウェア投資の基礎統計となる非国防資本財出荷は同▲0.9%減少、航空機を除くと同▲1.7%の減少。前年比では前者が▲13.6%、後者が同▲14.8とともに6カ月連続の減少。また、未受注残は前月比▲1.5%減少、前年比では▲5.1%減少した。在庫は前月比▲1.3%減少、前年比では+0.8%の積み増しとなっている。



3月の住宅着工件数は季節調整済年率51.0万戸と2月に前月比+17.2%増加した後同▲10.8%減少。前年比では▲48.4%減少。

規模別に内訳をみると、全体の70%を占める一戸建住宅は35.8万戸と2月(同+0.6%)の小幅増加の後同横這いと安定化の兆しを示し、変動の大きいアパート住宅(5世帯以上)は11.6万戸と2月に同+69.7%急増した後同▲42.6%落ち込み着工件数を押し下げた。

地域別の内訳では、北東部(前月比+6.3%の6.7万戸)、中西部(同+15.9%の10.2万戸)は2カ月連続して増加したが、市場規模が最大の南部(同▲16.8%の26.8万戸)は減少に転じ、西部(同▲26.3%の7.3万戸)は2カ月連続の減少と斑模様。前年比では、北東部(同▲41.7%)、中西部(同▲24.4%)、南部(同▲48.0%)、西部(同▲67.3%)と全地域が落ち込みを示した。

一方、住宅着工件数の先行指標とみられる住宅着工許可件数は前月比▲9.0%の季節調整済年率51.3万戸と過去最低水準を更新した。前年比では▲45.0%減少。規模別の内訳をみると全体の70%を占める一戸建住宅が36.1万戸と2月に前月比+16.1%増加した反動もあり同▲7.4%減少、一方、アパート住宅(5世帯以上)は同▲15.4%の13.2万戸と2月(同▲9.8%)に続き落ち込んだ。

地域別でみると、北東部(前月比▲24.3%の5.6万戸)、中西部(同▲2.3%の8.4万戸)、南部(同▲10.3%の26.9万戸)と3地域が減少、西部(同0.0%の10.4万戸)は横這い。前年比では、北東部(同▲49.5%)、中西部(同▲33.3%)、南部(同▲46.4%)、西部(同▲46.1%)と2桁台の減少が続いている。

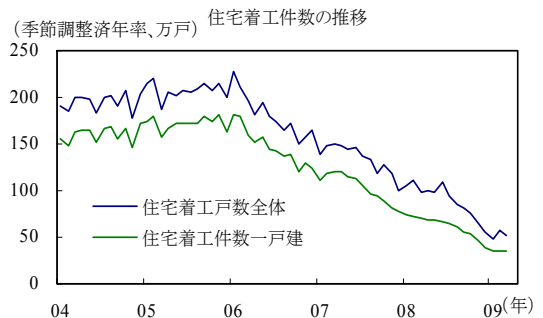
(3) 消費

4月の自動車販売台数は季節調整済年率930万台と前月(同980万台)比▲5.1%減少した。前年(1,450万台)比では▲35.9%減少。乗用車は477.4万台と前月比▲6.3%減少、小型トラックは452万台と前月比▲4.6%減少した。前年比では乗用車が▲36.2%、小型トラックは▲35.3%の減少。

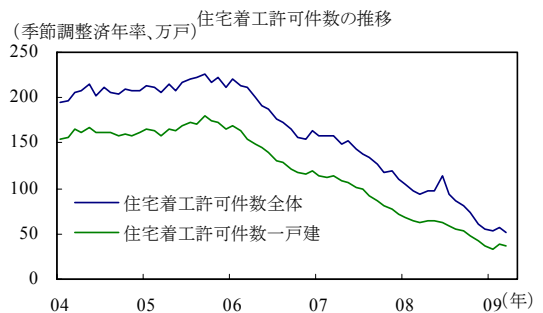
3月の小売売上及び飲食サービスは前月比▲1.1%と事前の市場予想(同+0.3%—Bloomberg調査)を大きく下回ったが、2月は同+0.3%へ+0.4%ポイント、1月は同+1.9%へ+0.1%ポイント上昇修正された。

詳細をみると、自動車・部品(前月比▲2.3%)が2カ月連続して落ち込み小売全体を▲0.38%ポイント押し下げたほか、家電店(同▲5.9%)、ガソリンスタンド(同▲1.6%)、衣料品店(同▲1.8%)、家具店(同▲1.7%)、建材・園芸用品店(同▲0.6%)、スポーツ用品・書籍・音楽等(同▲0.9%)、飲食サービス(同▲1.4%)など、日常必需品の食料品店(同+0.5%)、薬局等(同+0.4%)を除き、軒並み減少を示した。

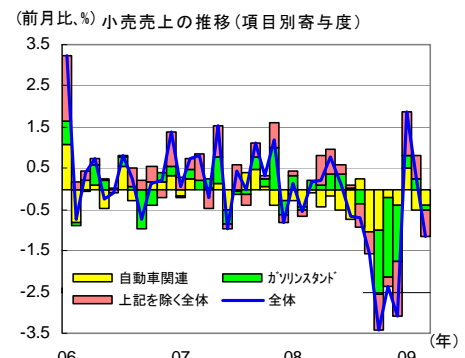
全体から不振の自動車を除くと同▲0.9%、自動車・ガソリンを除くと同▲0.8%、GDPの個人消費基礎統計に用いられる自動車、建



(資料)米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成。



(資料)米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成。



(資料)米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

材・園芸用品を除く全体でも同▲0.9%といずれも3カ月ぶりに減少。今年は復活祭が4月12日（昨年3月23日）と4月へずれこんでおり、3月の落ち込みはその影響も指摘されている。

小売上の推移

(前月比、%)

	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1/09	2	3	(寄与度)
小売上&飲食サービス	0.2	0.2	0.8	0.1	▲0.6	▲0.7	▲1.6	▲3.4	▲2.4	▲3.1	1.9	0.3	▲1.1	
飲食サービス	0.6	0.9	0.8	0.2	0.1	0.2	0.2	▲0.7	0.8	▲1.3	1.5	1.1	▲1.4	(▲0.16)
小売上	0.5	0.1	0.8	0.1	▲0.7	▲0.8	▲1.8	▲3.7	▲2.7	▲3.3	1.9	0.2	▲1.1	(▲0.98)
自動車・部品販売店	▲0.5	▲2.3	▲0.9	▲2.7	▲4.2	1.4	▲5.8	▲5.9	▲1.2	▲2.3	3.0	▲3.0	▲2.3	(▲0.38)
家具類販売店	0.2	▲0.1	0.5	▲2.0	▲0.7	▲2.9	▲2.0	▲1.7	▲1.5	▲0.9	▲1.5	0.5	▲1.7	(▲0.04)
家電店	2.5	0.8	1.6	▲1.1	▲0.5	▲2.7	▲0.9	▲2.5	0.9	▲6.0	6.3	0.7	▲5.9	(▲0.15)
建材・園芸用品店	▲2.1	1.4	2.5	▲0.6	0.4	▲2.0	▲0.7	▲2.2	▲3.4	▲2.0	▲1.5	▲0.5	▲0.6	(▲0.05)
食料品店	0.6	0.6	▲0.1	1.1	0.2	0.6	▲0.3	▲0.5	0.1	▲2.4	2.1	▲0.1	0.5	(0.07)
薬局等	▲0.1	0.9	▲0.0	0.8	0.1	0.1	0.6	0.1	0.5	0.1	0.2	0.6	0.4	(0.02)
ガソリンスタンド	1.8	0.7	3.3	3.2	0.0	▲3.0	▲0.1	▲13.1	▲18.2	▲15.3	4.0	3.1	▲1.6	(▲0.13)
衣料品店	1.3	0.4	0.6	▲0.1	0.4	▲0.7	▲4.1	▲2.5	▲0.9	▲4.0	5.1	2.8	▲1.8	(▲0.09)
本・CD・DVD・書籍・音楽等	1.2	0.8	0.8	0.5	▲0.5	▲0.1	▲2.3	▲3.0	1.1	▲0.1	2.4	0.1	▲0.9	(▲0.02)
総合用品店	0.6	0.2	1.4	0.4	▲0.0	▲0.7	▲0.7	▲0.9	0.9	▲1.2	1.0	1.2	▲0.2	(▲0.02)
デパート	▲0.7	0.2	0.6	0.0	▲0.6	▲2.1	▲1.5	▲1.4	1.7	▲2.0	▲1.0	0.9	▲0.3	(▲0.01)
その他	1.6	0.5	▲0.1	1.9	2.1	▲3.4	▲0.2	▲0.2	▲3.7	▲2.5	▲0.9	5.7	▲2.2	(▲0.06)
無店舗小売業者	2.5	1.8	1.0	0.5	▲0.1	▲2.2	▲0.8	▲2.3	▲1.2	▲1.2	1.7	▲0.5	▲1.7	(▲0.12)
全体から：														
自動車関連を除く	0.3	1.0	1.2	0.7	0.1	▲1.1	▲0.7	▲2.9	▲2.6	▲3.2	1.6	1.0	▲0.9	(▲0.76)
自動車関連・ガソリンを除く	0.0	1.0	0.8	0.3	0.1	▲0.8	▲0.7	▲1.2	▲0.3	▲1.8	1.4	0.7	▲0.8	(▲0.63)

(資料)米商務省「小売上及び飲食サービス」統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3月の個人所得は前月比▲0.3%と2月の同▲0.2%に続き減少。所得全体の5割強を占める賃金・給与が同▲0.5%と5カ月連続して減少したほか、資産所得(同▲1.1%;うち、利子所得同▲0.6%、配当所得同▲1.8%)、自営所得(同▲0.6%)、賃貸所得(同▲3.6%)と軒並み減少、移転所得(同+0.9%)のみが政府の経済刺激策により増加、減少分を一部相殺した。

個人所得から租税負担を除いた可処分所得は前月比0.0%となった(租税負担は2009年米国回復・再投資法により年率112億ドル減額、税控除額は一人につき合計400ドル、共働きの夫婦800ドルとなる)。個人消費は同▲0.2%減少、貯蓄率は同+4.2%と3カ月連続して+4.0%台。

物価上昇率を調整した実質値でみると、可処分所得は前月比

0.0%と2月に同▲0.3%減少の後横這い。実質個人消費は1月(同+0.9%)、2月(同+0.1%)増加の後、同▲0.2%減少。第1四半期の実質個人消費は前期比年率+2.2%増加したものの、3月の減少は消費者が雇用悪化や家計の資産減少、信用引き締めなどから依然消費に慎重になっていることを示唆しており、今後の個人消費の回復持続に懸念を抱かせる。実質個人消費を主要項目別にみると、耐久財(同▲0.8%;うち、自動車・部品同+0.9%)、非耐久財(同▲0.6%)が落ち込み、サービス(同+0.1%;うち、電気・ガス同+1.2%)は小幅増加にとどまった。

個人消費支出デフレーターは前月比0.0%、前年比では+0.6%と2月(同+0.9%)から上昇が若干鈍化。エネルギー、食料を除くコアベースは3カ月続けて前月比+0.2%の上昇となったが、前年比では2カ月連続して+1.8%と2008年11月(同+2.0%)以来Fedのいわゆる「心地よい範囲(1.0%-2.0%)」に収まっている。

(4) 物価

3月の生産者物価は前月比▲1.2%と3カ月ぶりに低下した。エネルギー価格(前月比▲5.5%)の低下の影響

(前年比、%) 実質可処分所得・個人消費の推移



(資料)米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

が大きい。食料品（同▲0.7%）は低下ペースが鈍化。エネルギー、食料品を除くコアベースでは同 0.0%と横這い。

前年比では最終財全体が▲3.5%低下（うち、エネルギー同▲25.4%、食料品同▲1.1%）、コアベースは同+3.8%と7ヶ月ぶりに4.0%を下回った。

内訳をみると、エネルギー価格（同▲5.5%）はガソリン価格（2月同+8.7%⇒3月同▲13.1%）低下の影響で2月（同+1.3%）の上昇から低下に転じた。家庭用暖房油（同▲13.2%）、家庭用ガス（同▲2.4%）の低下も続いている。一方、食料品（同▲0.7%）は2月の同▲1.6%から低下ペースが鈍化した。

エネルギー、食料品を除くコアでは、煙草製品（同+2.5%）、ペット飼料（同+1.1%）などが上昇したが、小型トラック（同▲0.4%）、大型トラック（同▲0.2%）、乗用車（同▲0.2%）、コンピューター（同▲0.6%）、家電類（同▲1.3%）などが低下、上昇分を相殺した。

中間財は前月比同▲1.5%低下。エネルギー価格（同▲6.3%）、食料品（同▲0.5%）は引き続き低下。エネルギー、食料品を除くコアベースでは同▲0.3%と6ヶ月連続の低下。

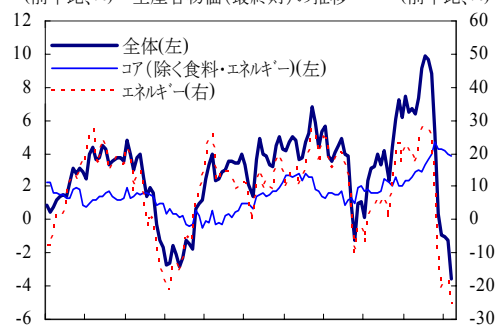
原材料は同▲0.3%低下と2月の同▲4.5%から低下ペースは大幅鈍化を示した。エネルギー（2月同▲8.5%⇒3月同+1.6%）の上昇転換に加え、食料品（同▲3.9%⇒同▲1.9%）の低下ペースが鈍化したため。コアベースは同▲1.6%の低下に転じた。

生産者物価主要項目の上昇率（%：前年同月比は季節調整前）

	ウェイト	9	10	11	12	1/09	2	3	前年比
総合	100.000	-0.1	-2.6	-2.7	-1.8	0.8	0.1	-1.2	-3.5
食料	18.710	0.0	0.1	-0.5	-0.8	-0.4	-1.6	-0.7	-1.1
エネルギー	17.777	-1.3	-12.8	-12.4	-9.1	3.7	1.3	-5.5	-25.4
コア	63.513	0.4	0.5	0.0	0.1	0.4	0.2	0.0	3.8
中間財	100.000	-0.6	-4.2	-4.8	-3.4	-0.7	-0.9	-1.5	-8.9
食料	8.018	-2.1	-5.1	-2.6	-2.5	-2.2	-1.4	-0.5	-9.0
エネルギー	17.911	-2.4	-10.7	-13.4	-9.0	1.5	-2.0	-6.3	-31.6
コア	74.072	0.1	-2.1	-2.4	-2.1	-1.1	-0.6	-0.3	-1.6
原材料	100.000	-7.3	-16.1	-13.1	-6.1	-2.9	-4.5	-0.3	-39.0
食料	40.785	-1.3	-10.5	-1.3	-5.3	1.0	-3.9	-1.9	-22.9
エネルギー	40.962	-10.4	-19.4	-20.1	-8.3	-8.1	-8.5	1.6	-52.7
コア	18.253	-9.7	-17.9	-18.8	-1.8	0.1	1.5	-1.6	-33.2

（資料：米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成）

（前年比、%） 生産者物価（最終財）の推移 （前年比、%）



（資料）米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

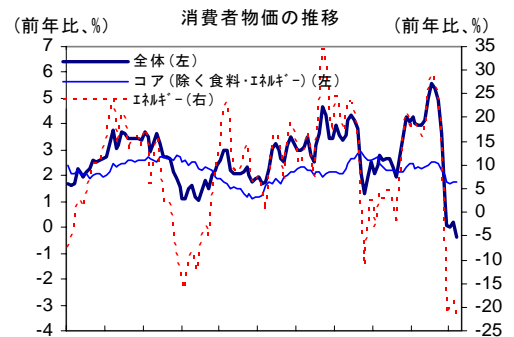
3月の消費者物価は前月比▲0.1%と2月の同+0.4%上昇から低下に転じた。エネルギー価格は前月比▲3.0%低下（うち、ガソリン価格同▲4.0%）、消費者物価を押し下げた。食料品は2ヶ月連続して同▲0.1%低下。エネルギー、食料品を除くコアベースは煙草・関連製品や乗用車価格上昇の影響で同+0.2%上昇。前年比では総合が▲0.4%、エネルギーは同▲23.0%（うち、ガソリン同▲39.3%）下落、食料品は同+4.4%。コアベースは2月に続き同+1.8%上昇と昨年11月以来Fedの「心地良い範囲（1.0%-2.0%）」に収まっている。

主要項目別の内訳をみると、住居・光熱関連（同▲0.1%）は3ヶ月連続して前月比横這いとなった。うち、住居費（同 0.0%）は持ち家の帰属家賃（同+0.2%）、家賃（同+0.2%）の上昇をホテル等宿泊費（同▲2.4%；6ヶ月連続の低下）の低下が相殺。光熱関連は燃料油・他（同▲7.7%；うち、燃料油同▲8.5%）、ガス・電気の落ち込みから同▲1.4%低下（うち、天然ガス同▲4.8%）、家事什器・家事サービス（同+0.3%）の上昇を相殺。輸送関連（同▲1.1%）はガソリン価格（2月同+8.3%⇒3月同▲4.0%）や、航空運賃（同▲2.3%；7ヶ月連続の低下）、中古車・トラック価格（同▲1.7%）の低下を反映。新車価格（同+0.8%⇒同+0.6%）は上昇がやや鈍化。被服（同▲0.2%）は前月（同+1.3%）から低下に転じた。そのほか、医療費は同+0.2%、教育・通信費同+0.2%（うち、教育同+0.5%、通信費同 0.0%）、その他の財・サービス同+2.7%（うち、煙草・関連製品同+11.0%）上昇、娯楽費は同横這い。

消費者物価主要項目の上昇率（%：前年比は季節調整前）

	ウェイト	9	10	11	12	1/09	2	3	前年比
総合	100.000	0.0	-0.8	-1.7	-0.8	0.3	0.4	-0.1	-0.4
食料・飲料	15.757	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	4.3
住居・光熱	43.421	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	1.4
被服	3.691	-0.3	-0.7	0.1	-0.6	0.3	1.3	-0.2	1.4
交通	15.314	-0.1	-4.8	-9.7	-5.0	1.3	1.9	-1.1	-13.1
保健・医療	6.390	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	2.8
レジャー	5.741	0.2	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.4	0.0	1.7
教育・通信	6.301	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	3.6
その他	3.386	0.2	0.3	0.0	0.0	0.3	0.2	2.7	5.7
エネルギー	7.624	-1.0	-7.8	-16.9	-9.3	1.7	3.3	-3.0	-23.0
食料	14.629	0.5	0.4	0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.1	4.4
CPI	77.746	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	1.8

（資料：米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成）



（資料）米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（5）対外収支

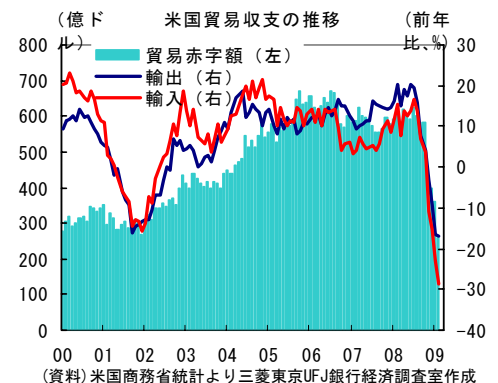
2月の財・サービス貿易収支赤字（国際収支ベース）は259.7億ドルと前月比▲28.3%縮小、99年11月（-257.5億ドル）以来の低水準となった。輸出が前月比+1.6%と7カ月ぶりに増加、輸入は国内需要減退を背景に同▲5.1%減少したため。

2月の財、サービス別では、財収支赤字が前月比▲21.5%の368.6億ドルと7カ月連続の減少（インフレを調整した実質値では356.0億ドルと1月の440.4億ドルから▲19.2%縮小）。サービス収支赤字は同+1.6%の108.9億ドル。

2月の財別では、財輸出（前月比+3.0%の846.9億ドル）が、食料品・飼料・飲料（同+2.7億ドルの72.8億ドル）、工業用原材料（同+1.4億ドルの221.7億ドル）、資本財（同+1.7億ドルの333.1億ドル）、自動車・部品（同+4.7億ドルの59.9億ドル）と主要部門が全て増加に転じ、なかでも消費財（同+13.2億ドルの127.1億ドル）が大きく増加した。

財輸入（前月比▲5.9%の1,215.5億ドル；2004年9月以来の低水準）は、食料品・飼料・飲料（同▲1.4億ドルの67.1億ドル）、工業用原材料（同▲35.8億ドルの346.8億ドル；うち、原油同▲6.3億ドルの121.5億ドル）、資本財（同▲19.2億ドルの297.7億ドル）、自動車・部品（同▲9.4億ドルの105.9億ドル）、消費財（同▲13.9億ドルの344.3億ドル）と1月に続き全主要部門が落ち込んだ。

貿易相手国別（季節未調整値、財の収支）をみると、一般的にグローバルな景気後退や原油価格下落の影響で赤字が縮小、対中国赤字は142.0億ドルと前月比▲31.0%縮小、対日赤字が22.1億ドルと同▲48.7%減少、対EU赤字は1月に▲50.1%急減の後、33.4億ドルと同▲3.9%減少、OPEC赤字は20.8億ドルと同▲48.3%減少した。



（資料）米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

*単位:百万ドル *主要地域・国別はセンサス・ベース、季節調整前

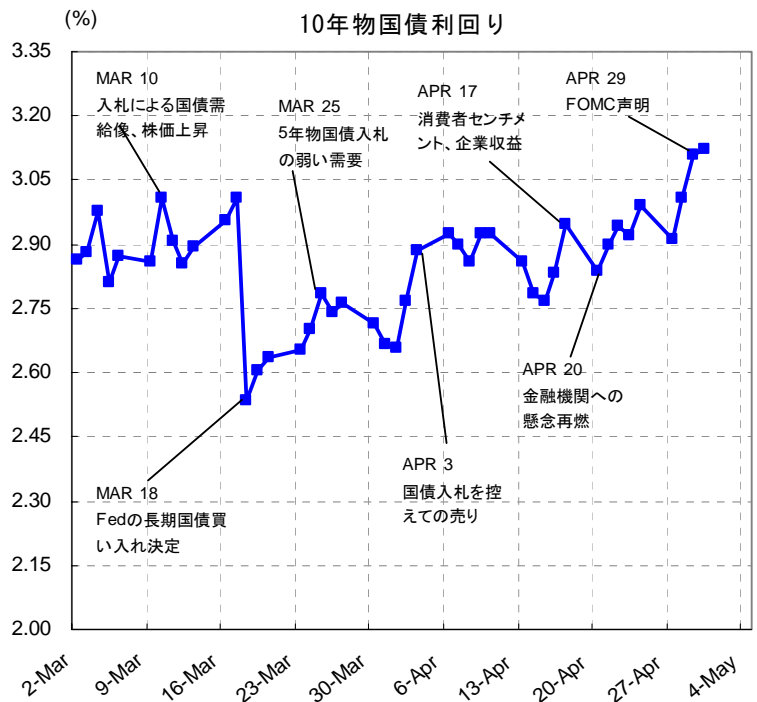
主要相手国・地域	収支			輸出			輸入		
	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比
北米 (カナダ・メキシコ)	-4,913	-5,229	316	24,879	24,521	358	29,792	29,750	42
カナダ	-1,818	-2,545	727	15,602	14,730	872	17,420	17,275	145
メキシコ	-3,095	-2,684	-411	9,277	9,791	-514	12,372	12,475	-103
EU	-3,341	-3,476	135	18,704	17,652	1,052	22,045	21,128	917
環太平洋地域	-17,152	-28,211	11,059	18,089	17,029	1,060	35,241	45,240	-9,999
中国	-14,196	-20,570	6,374	4,678	4,178	500	18,875	24,748	-5,873
日本	-2,206	-4,302	2,096	4,211	3,987	224	6,417	8,289	-1,872
NICs	33	-1,623	1,656	6,015	5,939	76	5,982	7,563	-1,581
中南米	770	502	268	8,108	8,824	-716	7,337	8,322	-985
OPEC	-2,084	-4,032	1,948	4,325	3,931	394	6,409	7,963	-1,554
主要輸入品目	2月	1月	前月比	主要輸出品目	2月	1月	前月比		
食品・飼料・飲料	6,706	6,841	-135	食品・飼料・飲料	7,278	7,008	271		
野菜	552	641	-88	大豆	1,287	1,034	254		
工業用材料	34,677	38,252	-3,575	工業用材料	22,170	22,028	142		
原油	12,150	12,777	-628	製鋼原料	758	457	301		
燃料油	1,720	2,056	-336	化学品・他	1,698	1,490	207		
液化ガス	661	952	-291	天然ガス	501	330	171		
資本財	29,771	31,686	-1,915	資本財	33,306	33,136	170		
掘削・油田用機器	844	1,482	-638	半導体	2,894	2,607	287		
発電機・付属品	1,380	1,708	-328	通信機器	2,601	2,369	232		
自動車・同部品	10,590	11,530	-940	自動車・同部品	5,994	5,523	471		
消費財	34,432	35,826	-1,394	消費財	12,708	11,389	1,319		
玩具・ゲーム・スポーツ用品	2,296	3,117	-821	薬品	4,207	3,366	841		

(資料)米国商務省貿易統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(6) 金融市場動向

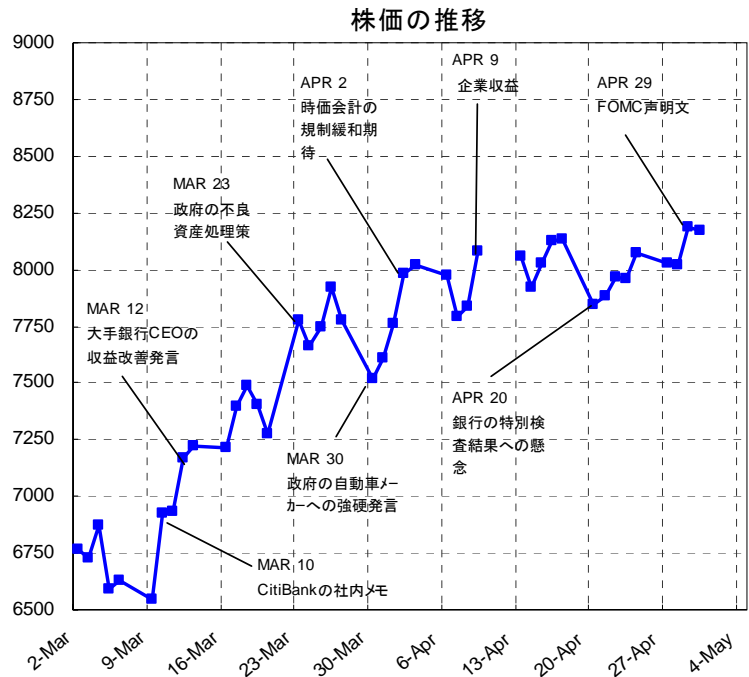
(1) 金利

4月の10年物国債利回りは株価上昇や国債入札を控え国債が売られたことから2日に前日比+0.112%ポイントの2.768%、3日に+0.119%ポイントの2.887%と連騰した。17日は予想より良かった消費者センチメント、企業収益をみて国債が売られ、利回りは2.947%と前日比+0.115%ポイント上昇した。20日はFedによる銀行の特別検査の結果への懸念から安全な国債が買われ利回りは2.838%と▲0.109%ポイント低下した。28日は消費者信頼感指数の上昇を材料に3.009%と3月10日以来約1カ月半ぶりに3.0%を上回った。29日はFOMCの「経済情勢はやや改善..金融市場状況は幾分緩和」とのコメントをうけて3.109%へ上昇。30日は3.121%と前月末(2.665%)比+0.456%ポイント上昇して越月。



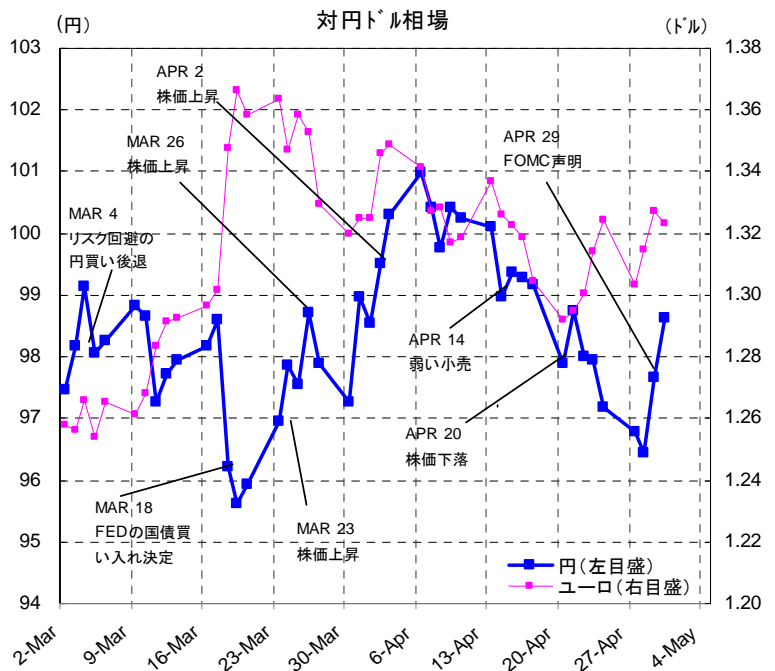
(2) 株価

4月のダウ平均株価は1日に製造業ISM指数が思いがけなく小幅上昇を示したことを好感して前日比+152.68ポイント上昇。2日には米国財務会計基準審議会が時価会計に関する規制を緩和するとの期待から金融株を筆頭に7978.08と216.48ポイント上昇、3日には8017.59と8000台を回復。7日は第1四半期企業収益発表を控え収益懸念から7789.56と前日比▲187.29ポイント低下したが、9日にはWells Fargoの好収益発表をうけて前日比+246.27の8083.38へ上昇した。14日は弱い小売売上を嫌気して7920.18と前日比▲137.63ポイント下落。20日にはFedによる銀行の特別検査の結果への懸念から銀行株から値を下げ7841.73と前日比▲289.60ポイント下落。24日には銀行特別検査方法の開示を好感して銀行株から値を上げ前日比+119.23ポイント上昇。29日には「景気減速ペースが幾分鈍化」とのFOMC声明などを材料に+168.78ポイント上昇。月末値は8168.12と前月末比+7.3%上昇。



(3) 為替相場

4月の対円ドル相場は2日株価上昇をみて前日比+0.99円上昇、3日は米株価の8000台回復を背景にリスク回避の円買いが後退、100.31円と昨年10月21日以来約5カ月ぶりに100円を上回り、6日は100.99円まで上昇した。しかし、14日は弱い小売統計などをうけて前日比▲1.12円下落、98.98円と100円を割り込んだ。20日には株価下落から前日比▲1.27円の97.89円へ下落した。24日は耐久財受注など弱い経済指標をうけて97.17円と前日比▲0.79円下落、27日には96.77円と97円を割り込んだ。29日は株価上昇やFOMC声明文のやや楽観的な論調からリスク回避の円買いが後退、97.66円と前日比+1.21円上昇した。月末値は98.63円と前月末比▲0.33円。



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

実質GDP成長率の推移

(Released on April 29, 2009)

[%、億ドル（連鎖方式2000年価格）]

	2006	2007	2008	2006				2007				2008				2009	寄与度
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP	2.8	2.0	1.1	4.8	2.7	0.8	1.5	0.1	4.8	4.8	-0.2	0.9	2.8	-0.5	-6.3	-6.1	-6.1
国内需要	2.6	1.4	-0.3	4.5	2.0	0.9	0.2	1.2	2.9	2.6	-1.0	0.1	-0.1	-1.5	-5.9	-7.8	
国内最終需要	2.6	1.8	0.0	4.8	1.6	1.0	1.5	2.2	2.5	1.9	-0.1	0.1	1.3	-2.3	-5.8	-5.1	
個人消費支出	3.0	2.8	0.2	4.3	2.8	2.2	3.7	3.9	2.0	2.0	1.0	0.9	1.2	-3.8	-4.3	2.2	1.50
耐久消費財	4.5	4.8	-4.3	18.9	1.8	3.5	4.2	9.2	5.0	2.3	0.4	-4.3	-2.8	-14.8	-22.1	9.4	0.61
非耐久消費財	3.7	2.5	-0.6	4.4	3.1	2.3	3.1	3.5	1.9	1.2	0.3	-0.4	3.9	-7.1	-9.4	1.3	0.26
サービス	2.5	2.6	1.5	1.6	2.8	2.0	3.9	3.1	1.4	2.4	1.4	2.4	0.7	-0.1	1.5	1.5	0.63
民間固定資本投資	1.9	-3.1	-5.0	8.3	-2.5	-4.8	-7.6	-3.4	3.0	-0.9	-6.2	-5.6	-1.7	-5.3	-22.0	-37.9	-6.04
民間設備投資	7.5	4.9	1.6	15.9	6.4	5.3	-1.0	3.4	10.3	8.7	3.4	2.4	2.5	-1.7	-21.7	-37.9	-4.68
建物	8.2	12.7	11.2	15.6	19.7	14.3	2.5	11.2	18.3	20.5	8.5	8.6	18.5	9.7	-9.4	-44.2	-2.13
機械設備・ソフト	7.2	1.7	-3.0	16.3	1.7	2.0	-2.4	0.0	6.9	3.6	1.0	-0.6	-5.0	-7.5	-28.1	-33.8	-2.55
民間住宅投資	-7.1	-17.9	-20.8	-3.6	-16.6	-21.4	-19.5	-16.2	-11.5	-20.6	-27.0	-25.1	-13.3	-16.0	-22.8	-38.0	-1.36
民間在庫投資	423	-25	-290	459	569	533	131	-150	-28	160	-81	-102	-506	-296	-258	-1037	-2.79
純輸出	-6,157	-5,465	-3,902	-6,360	-6,194	-6,230	-5,843	-6,186	-5,712	-5,118	-4,845	-4,620	-3,813	-3,531	-3,645	-3,084	1.99
輸出等	9.1	8.4	6.2	16.7	5.5	3.5	15.6	0.6	8.8	23.0	4.4	5.1	12.3	3.0	-23.6	-30.0	-4.06
輸入等	6.0	2.2	-3.5	10.3	0.1	3.1	2.0	7.7	-3.7	3.0	-2.3	-0.8	-7.3	-3.5	-17.5	-34.1	6.05
政府支出・投資	1.7	2.1	2.9	3.9	1.2	1.7	1.6	0.9	3.9	3.8	0.8	1.9	3.9	5.8	1.3	-3.9	-0.81
連邦政府	2.3	1.6	6.0	10.0	-1.5	1.9	1.8	-3.6	6.7	7.2	-0.5	5.8	6.6	13.8	7.0	-4.0	-0.32
州・地方政府	1.3	2.3	1.1	0.5	2.9	1.6	1.5	3.6	2.4	1.9	1.6	-0.3	2.5	1.3	-2.0	-3.9	-0.49
名目GDP	6.1	4.8	3.3	8.6	5.5	3.6	3.7	4.3	6.9	6.3	2.3	3.5	4.1	3.4	-5.8	-3.5	
GDPデフレーター	3.2	2.7	2.2	3.5	2.7	2.8	2.2	4.1	2.0	1.5	2.8	2.6	1.1	3.9	0.5	2.9	

(注) 季節調整済前期比年率(%)、民間在庫投資と純輸出は億ドル(連鎖方式2000年価格)
 国内需要=GDP-純輸出、国内最終需要=国内需要-民間在庫投資

生産性上昇率の推移

(Released on May 7, 2009)

	2006	2007	2008	2006				2007				2008				2009
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
生産性	0.9	1.4	2.8	1.9	2.4	-1.6	-0.4	-0.6	4.8	7.0	-0.5	2.6	4.7	2.2	-0.6	0.8
うち製造業	1.0	3.2	0.9	-0.9	-0.1	4.4	2.0	3.7	3.0	4.4	3.3	2.6	-2.5	-2.9	-4.2	-3.4
労働コスト	2.8	2.7	0.9	2.6	-1.1	3.9	9.6	4.8	-3.3	-2.5	5.0	1.1	-2.8	3.5	5.7	3.3
うち製造業	3.0	0.4	2.5	14.5	-2.8	-2.0	7.6	1.2	-3.4	-2.9	2.7	0.8	6.2	8.6	15.0	16.7

(注) 季節調整済前期比年率(%)、労働コストは単位当たり労働コスト

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく
 お願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下
 さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Revised on May 8, 2009

米国主要経済指標

三菱東京UFJ銀行経済調査室 (NY)

	2006	2007	2008	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC	JAN/09	FEB	MAR	APR
鉱工業生産指数(2002=100)	109.7	111.3	108.8	111.0	110.7	110.4	110.4	109.2	104.8	106.2	104.8	102.5	100.3	98.8	97.4	
前年/前月比 (%)	2.3	1.5	-2.2	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-1.1	-4.0	1.3	-1.2	-2.2	-2.1	-1.5	-1.5	
設備稼働率*	80.9	80.6	77.6	79.2	78.9	78.7	78.6	77.6	74.5	75.4	74.5	72.8	71.3	70.3	69.3	
製造業受注*(10億ドル)	5,038	5,131	5,152	445.9	450.0	459.6	463.0	443.2	429.3	403.3	377.2	358.8	346.1	348.5	345.3	
前年/前月比 (%)	6.2	1.9	0.4	1.3	0.9	2.1	0.7	-4.3	-3.1	-6.0	-6.5	-4.9	-3.5	0.7	-0.9	
うち耐久財*(10億ドル)	2,578	2,613	2,463	213.5	213.7	216.7	218.2	206.1	206.0	188.5	181.0	172.7	159.2	161.8	160.5	
前年/前月比 (%)	6.2	1.3	-5.8	-1.0	0.1	1.4	0.7	-5.5	0.0	-8.5	-4.0	-4.6	-7.8	1.6	-0.8	
在庫・売上高比率*	1.28	1.29	1.31	1.27	1.26	1.25	1.26	1.29	1.32	1.36	1.43	1.46	1.46	1.43		
ISM 指数	53.1	51.1	45.5	48.6	49.3	49.5	49.5	49.3	43.4	38.7	36.6	32.9	35.6	35.8	36.3	40.1
非農業被雇用者数 (千人) *	2,384	1,512	-533	-160	-137	-161	-128	-175	-321	-380	-597	-681	-741	-681	-699	-539
失業率 (%) *	4.6	4.6	5.8	5.0	5.5	5.6	5.8	6.2	6.2	6.6	6.8	7.2	7.6	8.1	8.5	8.9
個人所得* (10億ドル)	10,994	11,663	12,103	12,003	12,220	12,234	12,140	12,180	12,191	12,179	12,122	12,082	12,095	12,071	12,037	
前年/前月比 (%)	7.1	6.1	3.8	0.0	1.8	0.1	-0.8	0.3	0.1	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	-0.2	-0.3	
個人消費* (10億ドル)	9,207	9,710	10,058	10,073	10,144	10,196	10,187	10,171	10,132	10,013	9,940	9,831	9,938	9,977	9,953	
前年/前月比 (%)	5.9	5.5	3.6	0.3	0.7	0.5	-0.1	-0.2	-0.4	-1.2	-0.7	-1.1	1.1	0.4	-0.2	
貯蓄率 (%)	0.7	0.6	1.8	0.0	4.8	2.5	1.7	0.8	1.4	2.6	3.0	3.8	4.4	4.0	4.2	
小売売上高*(10億ドル)	4,287	4,433	4,413	375.0	375.9	376.7	373.9	372.2	366.6	355.0	347.7	336.4	342.0	343.3	339.2	
前年/前月比 (%)	5.1	3.4	-0.4	0.0	0.2	0.2	-0.7	-0.5	-1.5	-3.1	-2.1	-3.2	1.7	0.4	-1.2	
自動車販売*(百万台)	16.5	16.1	13.2	14.5	14.2	13.6	12.5	13.7	12.5	10.5	10.1	10.3	9.5	9.1	9.8	9.3
前年/前月比 (%)	-2.6	-2.5	-18.0	-3.8	-1.7	-4.1	-8.2	9.5	-9.0	-15.6	-3.6	1.3	-7.1	-4.7	7.8	-5.1
住宅着工件数*(千戸)	1,801	1,355	906	1,004	982	1,089	949	854	824	767	655	558	488	572	510	
前年/前月比 (%)	-12.9	-24.8	-33.2	1.6	-2.2	10.9	-12.9	-10.0	-3.5	-6.9	-14.6	-14.8	-12.5	17.2	-10.8	
消費者物価 (82/84=100)	201.6	207.3	215.3	214.8	216.6	218.8	220.0	219.1	218.8	216.6	212.4	210.2	211.1	212.2	212.7	
前月比 (%)				0.2	0.5	0.9	0.7	0.0	0.0	-0.8	-1.7	-0.8	0.3	0.4	-0.1	
前年比 (%)	3.2	2.9	3.8	3.9	4.2	5.0	5.6	5.4	4.9	3.7	1.1	0.1	0.0	0.2	-0.4	
生産者物価(1992=100)	160.4	166.6	177.2	176.5	179.8	182.4	185.1	182.2	182.2	177.4	172.0	168.8	170.3	170.1	168.9	
前月比 (%)				0.2	1.5	1.3	1.3	-0.5	-0.1	-2.6	-2.7	-1.8	0.8	0.1	-1.2	
前年比 (%)	3.0	3.9	6.3	6.4	7.3	9.1	9.9	9.7	8.8	5.2	0.4	-0.9	-1.0	-1.3	-3.5	
輸出 (10億ドル)*	1,023	1,148	1,291	110.0	110.9	116.2	120.7	117.8	107.7	104.7	97.0	88.8	82.2	84.7		
輸入 (10億ドル)*	1,861	1,968	2,112	183.4	183.5	188.0	195.4	189.4	177.8	174.3	150.3	140.0	129.2	121.5		
貿易収支 (10億ドル)*	-838	-819	-821	-73.5	-72.6	-71.8	-74.6	-71.6	-70.1	-69.6	-53.3	-51.3	-46.9	-36.9		
財・サービス収支 (10億ドル)*	-753	-700	-681	-61.8	-60.5	-59.1	-62.5	-60.2	-58.1	-58.0	-42.5	-39.9	-36.2	-26.0		
経常収支 (10億ドル)*	-788	-731	-673		-182.2			-181.3			-132.8					
為替相場 (円/ドル)	116.35	117.77	103.38	102.68	104.36	106.92	106.85	109.36	106.57	99.97	96.97	91.28	90.12	92.92	97.86	98.98
Fed Funds金利 (%)	4.96	5.02	1.93	2.27	1.99	2.00	2.01	1.99	1.87	1.01	0.39	0.17	0.16	0.22	0.18	0.15
10年物国債金利 (%)	4.79	4.63	3.67	3.68	3.88	4.10	4.01	3.89	3.69	3.81	3.53	2.42	2.52	2.87	2.82	2.93

(資料) 商務省センサス局「新築住宅建設統計」「製造業受注統計」「耐久財受注統計」「企業在庫統計」「貿易統計」、労働統計局「雇用統計」「消費者物価統計」「生産者物価統計」、経済分析局「GDP統計」「小売統計」「経常収支統計」「個人所得・支出統計」「自動車販売台数統計」、連邦準備制度理事会「鉱工業生産統計」「金利統計」「為替相場統計」、供給管理協会「製造業ISM統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注) *印は季節調整済(年次は調整前)。個人所得・個人消費・住宅着工・自動車販売の月次統計は年率。在庫・ISM指数の年間計数は各月の平均。物価の前月比は季節調整済、前年比は季節調整前。非農業被雇用者数の年次の数字は前年比増減数(季節調整前)月次の数字は前月比増減数。為替相場はニューヨーク市場の電信買い相場の月平均。金利は月平均。在庫・売上比率は小売・卸売・製造の総合。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう。宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。